

2025 年 4 月 1 日
学校法人 大原学園
大原簿記法律専門学校柏校

大原簿記法律専門学校柏校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校柏校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中本毎彦

【学校名称】大原簿記法律専門学校柏校 校長 児玉紀裕

【所在地】① 学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717

② 学校 〒277-0842 千葉県柏市末広町 10 番地 1 号 TEL 04-7147-1008

【創立】1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立

【設置校等】教職員総数 1,622 名

①専門学校 グループ校総数 125 校(2025 年 4 月 1 日現在)

・大原学園設置校 98校

- ・大原グループ研修所2ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）

②大原大学院大学

③東京経営大学

④大原学園 美空高等学校（東京水道橋本校、東京町田キャンパス）

⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する。

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する。

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功體驗期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『實踐期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

2. 各学科の教育

(1) 定員

昼夜別	課程別	学科名	修業年限	入学定員	総定員
昼間部	商業実務専門課程	経理本科	2 年	40 名	80 名
		医療事務科	2 年	40 名	80 名
		情報処理科	2 年	40 名	80 名
	文化教養専門課程	法律行政科	2 年	120 名	240 名
			1 年	80 名	80 名
合 計				320 名	560 名

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

- ①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める。
- ②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている。
- ③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある。

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による 1 2 年の学校教育を修了した者、または通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- ③ 外国において、学校教育における 1 2 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして指定した在外教育施設の課程を修了した者
- ⑤ 文部科学大臣の指定した者
- ⑥ 修業年限が 3 年以上の専修学校高等課程を修了した者
- ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑧ その他、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

■入学時期

本校の入学時期は、毎年 4 月とする。

■入学手続・許可

本校の入学手続は次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、入学選考料を添えて指定期日までに出席しなければならぬ。
- ② 上記①の手続を終了した者に対して書類審査又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から所定の日までに入学金を添え手続をとりなければならない。

(3) 進級

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修および単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定する。

- ①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる。
- ②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる。
- ③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる。

■時間

- | | | |
|---------|--------|----------|
| ① 経理本科 | (2 年制) | 1,700 時間 |
| ② 医療事務科 | (2 年制) | 1,700 時間 |
| ③ 情報処理科 | (2 年制) | 1,700 時間 |
| ④ 法律行政科 | (2 年制) | 1,700 時間 |
| ⑤ 法律行政科 | (1 年制) | 800 時間 |

(5) 称号の授与

下記学科を修了した者には次のとおりとする。

- ①商業実務専門課程経理本科（2 年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ②文化教養専門課程法律行政科（2 年制）を修了した者には専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。
- ③商業実務専門課程情報処理科（2 年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ④商業実務専門課程医療事務科（2 年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）、秘書検定、IT パスポート、MOS、ファイナンシャル・プランニング技能試験など

情報処理系試験：基本情報技術者試験など

医療事務系試験：診療情報請求事務能力認定試験（医科）、医療請求事務検定、医療秘書実務検定など

公務員系試験：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2024 年度学園実績)

会計系試験：日商簿記検定 1 級 205 名、日商簿記検定 2 級 1,082 名、全経簿記上級検定 78 名
税理士試験官報合格者 9 名、公認会計士試験論文式試験 46 名

ビジネス系試験：リテールマーケティング（販売士）3 級 214 名、秘書検定 2 級 619 名、
IT パスポート 103 名、MOS 3,050 名（のべ）、色彩検定 3 級級 502 名
ファイナンシャル・プランニング技能検定 3 級 336 名、2 級 38 名

情報処理系試験：基本情報技術者試験 291 名

医療事務系試験：診療情報請求事務能力認定試験（医科）492 名、
医療請求事務検定 1 級 894 名、2 級 936 名、
医療秘書実務検定 1 級 905 名、2 級 793 名

公務員系試験：1 次・筆記試験のべ合格者 19,007 名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等	1,264 名
国家（高卒程度）・地方初級等	17,743 名

【職種別】

国家公務員事務職等	2,547 名
都道府県等職員	1,521 名
市役所・区役所等職員	3,410 名
警察官・消防官・自衛官等	11,529 名

(8) 卒業生の進路（2024 年度卒業生学園実績：2025 年 3 月 31 日現在）

《学園実績》

- ①全国専門課程就職率 99.5%（就職希望者 5,380 名中 5,356 名）
- ②求人企業数（全国） 12,619 社
- ③全国専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 98.9%（受験者 4,096 名中 4,054 名）
- ④首都圏・東北専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 98.7%（受験者 1,908 名中 1,884 名）

《柏校実績》

- ①柏校就職率 100%（105 名中 105 名）
- ②柏校公務員 1 次試験・筆記試験合格率 99.3%（150 名中 149 名）
- ③柏校の主な就職先

〈民間企業〉

(株)ヤナセ、(株)トヨタレンタリース新千葉、リロググループ、五洋建設(株)、SMC(株)筑波技術センター、IHI 運搬機械(株)、ザ・パック(株)東京本社、(株)紀文産業、(株)トーハンスチール、カントーカセイ(株)、(株)イチケン、日立自動車(株)、(株)不二家システムセンター、茨城日産自動車(株)、(株)雪国まいたけ、TDC ソフト(株)、常盤システムエンジニアリング(株)、(株)クエスト、(株)アロートラストシステムズ東京支店、日本ナレッジ(株)、OKI クロステック(株)、日本コンピュータシステム(株)、日本 NonStop イノベーション(株)、(株)デンサン、カスタマシステム(株)、パウダーテック(株)、(株)ゼウス・エンタープライズ、(株)アスパーク東京オフィス、日本システムデータ(株) 等

〈医療機関及び薬局〉

(学)日本医科大学、(学)慈恵大学、慶應義塾大学病院、キッコーマン総合病院、柏厚生総合病院、千葉西総合病院、我孫子東邦病院、桜水会、龍ヶ崎済生会病院、筑波メディカルセンター、吉川中央総合病院、八潮中央総合病院、JA 茨城スタッフサービス（JA とりで総合医療センター、土浦協同病院）、(株)湘美会（湘南美容外科上野医院）等

〈公安及び行政機関〉

厚生労働省、国土交通省、東京労働局、千葉労働局、茨城労働局、埼玉県労働局、裁判所、千葉県行政事務、千葉県学校事務、東京都行政事務、茨城県行政事務、茨城県学校事務、柏市行政事務、印西市行政事務、鎌ヶ谷市行政事務、江戸川区、台東区、中央区、新宿区、目黒区、足立区、茨城県学校事務、千葉県警察官、警視庁警察官、茨城県警察官、東京消防庁消防官、印西地区消防組合消防官、野田市消防官、松戸市消防官、流山市消防官、東京消防庁消防官、土浦市消防官 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名 教員 16 名以上、事務職員 3 名以上 学校医 1 名以上

(2) 教職員の専門性

- ①保有資格等：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級又は基本情報技術者、診療報酬請求事務（医科）と同等以上の資格取得または販売、営業、経営企画、マーケティング等の実務経験 3 年以上。
- ②教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して教員の専門性を維持向上させている。
 - (ア) 専門知識：簿記・会計知識、マーケティング、プログラミング、診療報酬請求事務、法律・行政知識、教養知識 等
 - (イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ①入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)
- ②1年生 4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPI3-P 性格適性テスト
- ③2年生 8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究、SPI2 対策テスト
- ④1年生 1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤2年生 4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥2年生 9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
経理実務	経理本科 (2年制)	2年次	アクサ生命保険株式会社 山口一雄税理士事務所
病院実習Ⅱ	医療事務科 (2年制)	1年次	各医療機関
病院実習Ⅲ	医療事務科 (2年制)	2年次	各医療機関
病院実習Ⅳ	医療事務科 (2年制)	2年次	各医療機関
卒業制作Ⅰ	情報処理科 (2年制)	2年次	株式会社システムシェアード
卒業制作Ⅱ	情報処理科 (2年制)	2年次	株式会社システムシェアード
卒業制作Ⅲ	情報処理科 (2年制)	2年次	株式会社システムシェアード
職業実務Ⅱ	法律行政科 (2年制)	1年次	千葉県警察
行政研究	法律行政科 (2年制)	2年次	柏市役所

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式
- 5月～11月・・・ビガー研修 (1年生対象)
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 12月・・・海外研修・語学研修
- 2月・・・スキー&スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

柏市都市開発部中心市街地整備課 「まちあそび人生ゲーム in 柏」 ボランティア参加、
学校周辺地域清掃活動、その他各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも努めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000 円（入学手続き時に1年次前期分学費と合わせて納入して頂きます）（単位：円）

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
		入学手続き時	2025年8月31日		2026年2月28日	2026年8月31日		
■ビジネス系 ■税理士系 ■公務員系 ■医療事務系	授 業 料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教 材 費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維 持 費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000
■情報IT系	授 業 料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教 材 費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維 持 費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	140,000	140,000	280,000	140,000	140,000	280,000	560,000
	計	580,000	580,000	1,160,000	580,000	580,000	1,160,000	2,320,000

※上記学費以外に、資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～30,000円程度）、電卓検定対策用教材（6,000円程度）、学外研修費（25,000円程度）、健康診断料（就職活動学年3,000円程度、その他学年2,000円程度）、就職関連諸費〈外部適性検査〉（5,000円程度）、卒業諸費（30,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。

※大原学園では、ICT教育を推進しております。デジタル教材の活用、および学習効率の向上、IT活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/>

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、04-7147-1008 までお問い合わせ下さい。

⑤その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、04-7147-1008 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校柏校

〒277-0842 千葉県柏市末広町 10 番 1 号 TEL 04-7147-1008